

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月26日
【事業年度】	第112期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
【会社名】	株式会社東洋クオリティワン
【英訳名】	Toyo Quality One Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 俊 明
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市下小坂328番地 2 号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山 田 孝 志
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市下小坂328番地 2 号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山 田 孝 志
【縦覧に供する場所】	なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	36,269,849	29,672,723	34,107,867	36,242,041	36,013,729
経常利益 (千円)	1,215,515	829,505	1,678,921	2,634,694	2,178,931
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	819,333	314,740	2,496,925	1,980,459	4,064,385
包括利益 (千円)	952,149	1,262,188	2,990,560	2,942,940	4,746,459
純資産額 (千円)	15,857,107	16,198,679	18,930,206	21,832,089	26,210,816
総資産額 (千円)	33,516,805	33,865,853	38,377,455	39,379,064	42,302,418
1 株当たり純資産額 (円)	2,048.83	2,184.49	2,570.85	2,936.40	3,496.60
1 株当たり当期純利益金額 (円)	111.73	42.83	339.69	268.14	544.79
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.88	47.40	49.25	55.32	61.96
自己資本利益率 (%)	5.63	2.02	14.29	9.73	16.94
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,070,565	1,473,981	2,977,432	2,627,178	2,414,556
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,910	627,741	860,523	1,466,071	1,214,100
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,619	1,059,287	439,265	1,503,054	1,831,371
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,027,127	6,934,784	8,676,924	8,479,126	7,948,823
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	768 〔256〕	816 〔246〕	849 〔383〕	880 〔392〕	897 〔434〕

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載しておりません。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第109期の期首から適用しており、第109期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	28,285,469	23,902,763	27,718,653	29,373,052	28,616,082
経常利益 (千円)	864,819	970,395	1,151,531	2,721,690	1,250,681
当期純利益 (千円)	1,046,269	669,354	873,834	2,302,234	2,719,068
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	11,636,823	12,191,353	13,114,667	15,771,989	18,311,194
総資産額 (千円)	23,971,265	25,012,248	27,389,110	28,492,854	30,194,898
1株当たり純資産額 (円)	1,548.59	1,622.38	1,745.25	2,098.88	2,436.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	10.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	139.23	89.07	116.28	306.37	361.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.54	48.74	47.88	55.35	60.64
自己資本利益率 (%)	9.46	5.62	6.91	15.94	15.96
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	5.75	8.98	6.88	3.26	4.15
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	276 〔132〕	268 〔134〕	271 〔175〕	275 〔187〕	283 〔163〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載しておりません。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第109期の期首から適用しており、第109期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非上場につき該当ありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非上場につき該当ありません。

2 【沿革】

1935年11月	三井物産株式会社と熱帯産業株式会社との折半出資により東洋護謨化学工業株式会社を設立し、工場を埼玉県川越市に建設
1936年11月	丸糸ゴム及びフォームラバーの製造を開始
1946年 3 月	制限会社の列に加えられ、特殊会社整理委員会の管理下に入る
1949年 1 月	制限会社を解除される
1957年10月	わが国最初の画期的なオートメーション・システムによるフォームラバー工場を増設
1959年 2 月	防衛庁より国有設備の経営を委託され、わが国最初の官有民営のタイヤ更生工場を東京都北区十条に建設
1961年 8 月	西独バイエル染料薬品(株)とポリウレタンフォーム製造に関する技術援助契約を締結し同社から最新型発泡機等を輸入し、軟硬質各種ポリウレタンフォーム製造を目的として、埼玉県川越市に名細工場(現川越工場)を建設
1962年10月	ポリウレタンフォームの本格的大量生産開始
1967年 6 月	塩化ビニールフォームの量産工場を名細工場(現川越工場)内に建設し生産開始
1986年 2 月	東北地区の生産拠点としてQフォーム発泡工場を福島県相馬郡新地町に建設稼動開始
1986年 6 月	C - ライトの量産工場を川越工場内に建設し稼動開始
1988年 9 月	モールドHR製造設備を川越工場内に新設し稼動開始
1990年 9 月	ハイシールP製造設備を川越工場内に新設し稼動開始
1991年 7 月	株式会社東洋クオリティワン（旧社名：東洋護謨化学工業株式会社）と株式会社イノアックコーポレーションの共同出資により株式会社ティ・アイ・コーポレーションを設立
1991年11月	「株式会社東洋クオリティワン」と商号変更
1992年 4 月	旧宮元工場跡地の再開発として不動産賃貸事業を開始
2004年 4 月	株式会社ティ・アイ・コーポレーションを完全子会社化
2004年10月	株式会社東洋クオリティワンと長瀬産業株式会社の共同出資により東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司（現・連結子会社）を設立
2006年 4 月	100%出資子会社株式会社ティ・キュー・ワン・エコ（現・連結子会社）を設立
2007年 4 月	株式会社東洋クオリティワンと東洋ゴム工業株式会社の共同出資により、株式会社ティ・ティ・コーポレーションを設立
2008年10月	東洋ゴム工業株式会社の子会社であるトーヨーソフランテック株式会社の株式50%を東洋ゴム工業株式会社から譲受
2010年11月	株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、アキレス株式会社、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTimle S.A. de C.V.を設立
2012年 2 月	株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTQ-1 de Mexico S.A. de C.V.を設立
2012年 3 月	株式会社ティ・ティ・コーポレーション（現・連結子会社）及びトーヨーソフランテック株式会社を完全子会社化
2015年 1 月	100%出資子会社 東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司を設立
2017年 1 月	メキシコ合衆国においてTQ-1 de Mexico S.A. de C.V.（存続会社）とTimle S.A. de C.V.を合併
2018年12月	東洋ゴム工業株式会社（現TOYO TIRE株式会社）より、同社100%子会社株式会社ティ・ティ・エムの株式65%、及び同社100%子会社株式会社エフ・シー・シーの全株式を取得

2021年 3 月	トーヨーソフランテック株式会社（完全子会社）を吸収合併
2022年 1 月	株式会社ティ・ティ・エムを完全子会社化
2022年 3 月	東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司及び浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司を完全子会社化
2023年 3 月	東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司を完全子会社化
2024年 9 月	中国統括会社である東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司の上海分公司に、販売会社である寧波東洋佳嘉商貿有限公司の営業業務移管を完了
2024年12月	川越市宮元町にある賃貸用倉庫を売却
2025年4月	日本発条株式会社の化成品事業譲受を完了し、化成品事業部にシールテックビジネス部を設立、同部駒ヶ根工場にて承継対象製品の製造・販売を開始

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社及び関連会社計24社で構成され、ポリウレタンフォーム関連製品の製造仕入販売（車両用品、化成品）、不動産賃貸を行っています。

当グループの事業にかかわる位置付けは、次の通りです。

ポリウレタンフォーム関連事業

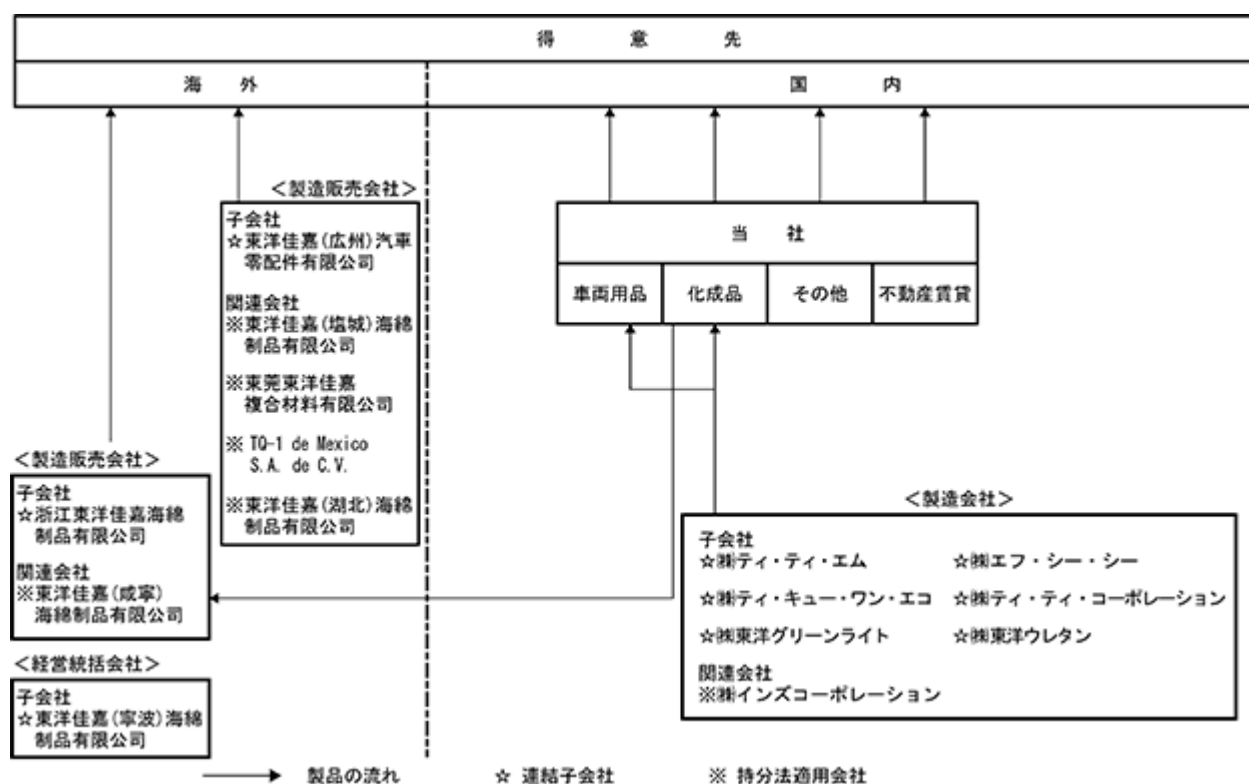
車両用品：当社が製造販売するほか、子会社の㈱ティ・キュー・ワン・エコ、㈱東洋グリーンライト、㈱東洋ウレタン、㈱ティ・ティ・コーポレーション、㈱ティ・ティ・エム、㈱エフ・シー・シー、関連会社である㈱インズコーポレーションに於いて製造した製品を当社が仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司、関連会社である東洋佳嘉（塩城）海綿制品有限公司、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司、東洋佳嘉（湖北）海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っております。

化成品：当社が製造販売するほか、子会社の㈱ティ・キュー・ワン・エコ、㈱ティ・ティ・コーポレーション、関連会社である㈱インズコーポレーションに於いて製造した製品を仕入販売しています。海外におきましては子会社の浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司、関連会社である東洋佳嘉（咸寧）海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っております。

その他：システムプラントの販売で当社が製造販売するほか、一部仕入販売しています。

不動産賃貸事業

不動産賃貸：当社が不動産の賃貸事業を行っています。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司（注）2	中国広東省広州市花都区	41,151千円	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	100.0	兼務役員 2人
㈱ティ・キュー・ワン・エコ	埼玉県川越市	60,000	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	100.0	当社所有の建物を賃借している。
東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司（注）2	中国浙江省	71,497千円	中国国内子会社及び関連会社の経営統括・支援	100.0	兼務役員 2人
㈱ティ・ティ・コーポレーション（注）2	埼玉県川越市	90,000	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	100.0	—
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司（注）2, 4	中国浙江省	142,000千円	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	100.0	兼務役員 2人 当社より債務保証を受けている。
㈱ティ・ティ・エム（注）2	愛知県みよし市	200,000	ポリウレタンフォーム製品の製造	100.0	兼務役員 1人 当社より債務保証を受けている。
㈱エフ・シー・シー（注）2	福島県福島市	90,000	ポリウレタンフォーム製品の製造	100.0	兼務役員 1人 当社より資金援助を受けている。
㈱東洋グリーンライト	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタンフォーム製品の製造	100.0	—
㈱東洋ウレタン	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタンフォーム製品の製造	100.0	当社所有の土地及び建物を賃借している。なお、当社より資金援助を受けている。
その他1社（注）3	—	—	—	—	—

(注) 1. 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

2. 特定子会社であります。

3. 重要性の乏しい関係会社については、その社数のみ記載しております。

4. 浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,341,483千円
	経常利益	381,347 〃
	当期純利益	283,159 〃
	純資産額	3,744,214 〃
	総資産額	7,809,912 〃

(2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
その他11社（注）	—	—	—	—	—

(注) 重要性の乏しい関係会社については、その社数のみ記載しております。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 グアナファト州 レオン市郊外	207,524千ペソ	ポリウレタン フォーム製品 の製造	40.0	兼務役員 1人
㈱インズコーポレーション	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン 関連製品の加 工販売	7.9 〔7.9〕	当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。

(注) 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	896〔434〕
不動産賃貸事業	1
合計	897〔434〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
283〔163〕	41.0	13.2	6,379,350

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	282〔163〕
不動産賃貸事業	1
合計	283〔163〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合等が組織(組合員数238人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
0.0	50.0	55.1	57.6	60.9

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しております。

2. 女性活躍推進法に基づき、「男女間賃金格差」を公表している会社のみ記載しております。

3. 対象期間は2025年3月期(2024年4月から2025年3月まで)です。

4. 男女の賃金差異 = 女性の平均年間賃金 ÷ 男性の平均年間賃金 × 100% として算出しております。また、平均年間賃金は、総賃金 ÷ 人員数として算出しております。

5. 総賃金は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

6. 正社員の人員数は、他社への出向者を含み、他社からの出向者を除いております。

7. パート・有期社員の人員数は、臨時従業員を含み派遣社員を除いております。

8. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、軟質ウレタン専門メーカーとして経営基盤のポジションを維持しつつ、国内及び海外拠点における基盤強化を進め、生産販売ネットワークの合理化・強化を図り、グローバルに勝ち残るべく、経営努力を傾注しております。

我が国経済は、人手不足を背景に民間設備投資が堅調に推移しているほか、価格転嫁の進展、インバウンド需要の増加や自動車生産の回復など企業業績は堅調に推移しているものの、食料品を中心とした物価高の影響により家計の節約志向が高まっていることにより、個人消費が弱含みに推移したほか、金利・為替相場変動など外部環境の変化もあり、引き続き不透明な状況が続いております。

海外においては、米国トランプ政権による関税政策や、米中の貿易摩擦の再燃懸念、地政学リスクの高まりなど、景気に対する不確定要素が多い状況となっております。企業においては、サプライチェーンの寸断によるリスク回避の見直しや為替リスク回避による現調化等、企業経営基盤のポジションの再構築がなされるものと予想されます。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティを含むリスク及び機会につき、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、当社グループの活動が環境・社会・経済に与える影響、発生可能性等を踏まえ、対処方針等を決定し取締役会に報告しております。

(2) 戦略

当社グループのサステナビリティ関連におけるリスクとして、特に主要原料である原油の価格高騰による収益悪化や生産への影響を想定しており、原材料の調達先多様化によるリスク分散といった対策に加え、バイオ由来原料の製品開発を進めるなどの活動を継続していくほか、2022年4月にはカーボンニュートラル推進室を設立し、気候変動対応への取組も行っていく方針です。

また当社グループの人的資本経営は、「自己向上意欲を尊重し、グローバルに未来を切り拓く活力ある集団を目指すとともにグループ社員の充実した人生の実現を図る」ことを理念としております。社員一人一人の成長が、企業の価値創造の源泉であると考え、人材戦略として、「人材育成」「ダイバーシティ」「エンゲージメント」の3つを柱として据えております。

人材育成の推進

企業の更なる成長には、人材育成は最重要課題と捉まえ、人材育成と適材適所の配置により組織潜在能力最大化を図っていきます。

また、当社で働く一人ひとりが「強い個人」となるために、社員が自律的にキャリアを構築できる仕組みづくりが不可欠と考えております。

ダイバーシティの取り組み

多様性と自律性を備えた個の成長が、企業力の向上に繋がると考え、個人の事情や制約があっても「働きやすい」環境づくりを目標とし、各種人事制度・施策の導入や、様々な改善等「働き方の改革」に取り組んでおります。

エンゲージメント向上のための環境整備

社員一人一人の意欲を高め、組織としての力につなげていくことが肝要とし、社員がやりがいを持って仕事に取り組める活力のある組織をめざしております。

(3) リスク管理

当社グループにおいては、サステナビリティ関連を含むリスクと機会につき、各部署が認識している内外の課題、利害関係者のニーズ及び期待を考慮した上で、半期毎に対象内容の抽出・更新を行っています。その内容や発生度合・影響度を経営企画室にて検証した上で、グループ全体のリスクと機会の抽出を行い、危機管理委員長である代表取締役社長宛に報告しています。抽出されたリスクと機会については、グループ中期経営計画や年間計画に反映しております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、「人材育成の推進」、「ダイバーシティへの取り組み」、並びに「エンゲージメント向上のための環境整備」に関する指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当事業年度）
eラーニング修了率(注1)	2025年3月まで95%維持	97.2%
障害者雇用率(注2)	2026年7月までに2.7%	2.56%
年次有給休暇取得率(注3)	2025年3月までに65%	67.0%

- (注) 1. コンプライアンス、倫理に関する研修を含め、会社が指定した研修について年度末に修了した社員の割合を算出したものです。
2. 障害者雇用促進法における法定障害者雇用率に基づき算出し、目標設定をしております。
3. 厚生労働省が毎年公表している「就労条件総合調査」における「年次有給休暇取得率」に従い算出したものです。
- 1) 「付与日数」は、繰越日数を除く。
- 2) 「取得日数」は、1年間に実際に取得した日数である。
- 3) 「取得率」は、取得日数計 / 付与日数計 × 100(%)である。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)原材料の調達及び価格高騰

当社グループの主要原料は原油であり、原油価格や為替の動向が当社主要原料価格に与える影響が大きいため、当社グループでは、調達先の多様化によるリスク分散や市場原理に沿った様々な対策を講じておりますが、突発的な事情により原材料の安定的調達が出来なくなった場合や仕入価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)自然災害

当社グループは、生産拠点として国内外に工場を有しておりますが、地震や台風等の自然災害が発生し、重大な被害を受けた工場が操業停止となった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)取引先の経営破綻

当社グループは、取引先の与信管理を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、万一取引先の経営破綻が発生し売掛債権が回収不能になった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外事業

当社グループは、海外に現地法人を有し事業を営んでおりますが、その事業には次のような事業展開地域の政治、経済、社会情勢の変化等のカントリーリスクの他、為替リスクが存在しており、万一事業上の不利益要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法的規制・制度の変更

自然災害、紛争の発生

為替・金利変動

(5)その他

米国トランプ政権による関税政策や、米中の貿易摩擦の再燃懸念、地政学リスクの高まりなど、今後の状況次第では、当社グループの事業活動や収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

また軟質ウレタン専門メーカーとして勝ち残るために、積極的な投資を継続しておりますが、その施策及び業界再編の動向によっては、専門リスクが発生する可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計期間における我が国経済は、人手不足を背景に民間設備投資が堅調に推移しているほか、価格転嫁の進展、インバウンド需要の増加や自動車生産の回復など企業業績は堅調に推移しているものの、食料品を中心とした物価高の影響により家計の節約志向が高まっていることにより、個人消費が弱含みに推移したほか、金利・為替相場変動など外部環境の変化もあり、引き続き不透明な状況が続いております。

海外においては、米国トランプ政権による関税政策や、米中の貿易摩擦の再燃懸念、地政学リスクの高まりなど、景気に対する不確定要素が多い状況となっております。

当社事業と関係の深い自動車業界においては、認証不正問題で停止した自動車の生産は回復傾向にあるものの、天候不順や一部サプライチェーンの災害発生などの影響もあり、生産は不安定な状況が続いております。また中国では急速なEVシフトによる競争激化が企業業績にも影響を与えております。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、360億13百万円余（前連結会計年度比0.6%減）、経常利益は21億78百万円余（前連結会計年度比17.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品の売上高は、201億66百万円余（前連結会計年度比6.7%減）となり、また化成品の売上高は、155億88百万円余（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当連結会計年度における売上高は、357億54百万円余（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は13億47百万円余（前連結会計年度比22.8%減）となりました。

不動産賃貸関連

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当連結会計年度における売上高は2億59百万円余（前連結会計年度比23.2%減）、営業利益は35百万円余（前連結会計年度比65.5%減）となりました。

当連結会計年度末の資産合計は423億2百万円余（前連結会計年度末比29億23百万円余増）となりました。主な要因は建物の増加等によるものです。

負債合計は160億91百万円余（前連結会計年度末比14億55百万円余減）となりました。主な要因は借入金の返済等によるものです。

純資産は262億10百万円余であり、株主資本については222億87百万円余（前連結会計年度末比37億42百万円余増）、その他包括利益累計額は39億22百万円余（前連結会計年度末比6億82百万円余増）です。主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定等が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.32%から61.96%と良化し、1株当たりの純資産額も前連結会

計年度末の2,936円40銭から3,496円60銭に増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は5億30百万円余の減少となり、当連結会計年度期末残高は79億48百万円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、24億14百万円余であり、前連結会計年度に比べ2億12百万円余減少しました。減少の主な要因は、未払債務の増減が前連結会計年度に比べ2億50百万円余減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、12億14百万円余で、前連結会計年度に比べ2億51百万円余減少しました。減少の主な要因は、定期預金の預入による支出が前連結会計年度に比べ14億円余増加、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ11億11百万円余増加したものの、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度に比べ29億99百万円余増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、18億31百万円余で、前連結会計年度に比べ3億28百万円余増加しました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としておりますが、今期についても、昨年と同様に手許流動性資金確保を継続しております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(a)固定資産の減損

固定資産の減損損失は、割引前将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を上回っているかどうかにより判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、使用価値又は正味売却価額により算定しております。また、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各製造拠点を基準とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。

当該見積り及び当該仮定について、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(b)繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性の判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、見積り、判断における前提や将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(c)退職給付債務の算定

退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率等の様々な計算基礎があります。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結

会計年度の連結財務諸表において認識する退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	27,014,496	5.0
合計	27,014,496	5.0

(注) 金額は、販売価格によります。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

納期管理上一部見込生産を行っています。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	35,827,937	0.3	6,923,740	4.4
合計	35,827,937	0.3	6,923,740	4.4

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	35,754,596	0.4
不動産賃貸	259,132	23.2
合計	36,013,729	0.6

(注) 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本発条(株)	4,670,491	12.89	4,641,759	12.89
(株)タチエス	5,039,258	13.90	4,017,595	11.16
トヨタ紡織(株)	3,518,386	9.71	3,229,560	8.97

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事業の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性等を考慮し実施しております。これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は売上高360億13百万円余（前連結会計年度比0.6%減）、販売費及び一般管理費は53億82百万円余（前連結会計年度比15.0%増）、営業利益は13億83百万円余（前連結会計年度比25.2%減）、経常利益は21億78百万円余（前連結会計年度比17.3%減）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は40億64百万円余（前連結会計年度比105.2%増）となりました。

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品の売上高は、201億66百万円余（前連結会計年度比6.7%減）となり、また化成品の売上高は、155億88百万円余（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

当連結会計年度における設備投資額は約10億円であり、生産能力の増強、合理化・省力化を目的として実施した様々な設備投資であります。これらの所要資金については、自己資金並びに銀行からの借入金で調達しております。

不動産賃貸関連

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当連結会計年度における売上高は2億59百万円余（前連結会計年度比23.2%減）、営業利益は35百万円余（前連結会計年度比65.5%減）となりました。

5 【重要な契約等】

当社は、2024年12月9日付で、日本発条株式会社と化成品事業譲渡契約を締結し、2025年4月1日付で事業譲受を実施しました。

6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としております。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、製品や技術に求められている方向性を探索しております。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めております。

基盤技術を活かした研究開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めております。

画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な製品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っております。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した製品や技術を開発しております。

現在当社グループの研究開発は主に技術部が推進しております。そのスタッフ人員はグループ全体で52名、総従業員数の約6%に相当します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は516,452千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、産業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっております。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めております。

(1) 車両用品

車両用品の主力は自動車座席用のシートクッションです。シートクッションの他に、シートや内装の表皮材のバックキング用ポリウレタンフォーム、ヘッドレスト、アームレスト及び防音材料も手がけており、環境への配慮、快適性向上を中心に研究開発しております。

環境への配慮という側面では、今後電気自動車をはじめとする多様な形態のモビリティが開発され、市場への投入がされている中、部品への要求性能は更に高くなると予想されることから、従来とは異なる騒音の低減に貢献できる防音材料の開発や、車載バッテリーの安全性を高める素材の開発なども新たな市場のニーズに応えられるよう視野を広く進めて参ります。

また、電気自動車化に伴い、車載バッテリーの大型化による室内空間の制約がある中、シートクッションの薄肉化が求められており、薄肉化しても座り心地の良い静的特性を持ちながら、なおかつ運転時の低揺動性能や振動吸収性能などの動的特性が良好な材料を開発し、量産化を目指しております。

室内環境においては、低臭気化や人体に有害な揮発性有機物質（VOC）の低減ニーズが高まっており、それらに対応する材料開発も進めております。また、2050年のカーボンニュートラル達成に向けたバイオマスモールドの開発を進めており、積極的にお客様に提案活動を行っております。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しております。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めております。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しております。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった製品を的確・迅速にご提案しております。

産業資材用途では、水や埃などの侵入を防いだり、空気の漏れを防いだりするためのシール材料の開発を進めてきた中、今年度4月には日本発条株式会社様から特殊ウレタンシール材料の事業を譲受し、従来のラインナップである発泡ゴムのシール材に加え、お客様の幅広いご要望にお応えするべく発泡ゴム、新事業のウレタンシール材の開発に取り組んでまいります。

寝具関係では、低反発から高反発まで幅広くバリエーションを増加させており、お客様からの高度な要求にお応えしている他、素材と加工方法の両面からの性能向上も進めており、体圧分散性や寝姿勢、寝床内気候、寝返り性などを改善できる寝具をご提供しております。

また昨今のカーボンニュートラルの流れから、脱石油系材料のニーズが高まる中、植物由来原料を使用し、バイオマス度60%以上を達成した『ムービオ®』をはじめ、様々なお客様のニーズに応えられるよう、バイオマスフォームのバリエーションを広げており、お客様からも評価をいただいております。

バイオマスフォームの他、ケミカル・マテリアルリサイクルの関心が高まる中、お客様のご要望に沿った商品が提供出来るよう各種、環境配慮製品の研究開発に取り組んでおります。

当社では分析技術による各種ソリューションを行っております。VOCやRoHS関連の分析はもとより、製品開発や品質改善のサポート、またお客様からのご依頼への対応、工場での各種問題解決に貢献しております。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける製品を開発することに注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、製品の品質向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,785,493千円余であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1)ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ポリウレタンフォームの増産、製造設備の合理化を中心とする総額985,418千円の投資を実施しました。

(2)不動産賃貸事業

当連結会計年度は、総額1,800,075千円の投資を実施しました。

また、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりです。

会社名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
㈱東洋クオリティワン	埼玉県川越市	土地	2024年12月	1,899
㈱東洋クオリティワン	埼玉県川越市	建物	2024年12月	631,514

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 等生産設備	761,395	344,267	43,884 (112,611)	45,758	1,195,305	263 〔20〕
名古屋営業所 (愛知県みよし市)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	49,682	3,713	165,485 (11,899)	20	218,901	12 〔2〕
大阪営業所 (大阪市淀川区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	108,848	0	12,607 (840)	7,686	129,142	8 〔2〕
その他 (埼玉県さいたま市)	不動産賃貸	不動産賃貸	981,571	—	813,075 (1,177)	—	1,794,646	—
その他 (埼玉県川越市)	不動産賃貸	不動産賃貸	36,661	—	1,060 (1,168)	—	37,721	—
その他 (滋賀県東近江市)	不動産賃貸	不動産賃貸	185,690	0	28,085 (20,310)	0	213,776	—

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ティ・キュー・ワン・エコー	川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	2,946	5,084	— (—)	821	8,851	5 〔3〕
(株)ティ・コーポレーション	関西工場 (兵庫県加古郡)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	607,742	108,589	213,086 (45,648)	7,732	937,150	72 〔20〕
(株)ティー・ティー・エム	みよし工場 (愛知県みよし市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	281,206	101,392	342,796 (26,110)	6,196	731,592	67 〔18〕
(株)エフ・シー・シー	福島工場 (福島県福島市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	171,694	82,514	103,300 (10,330)	2,199	359,708	56 〔—〕
(株)東洋グリーンライト	岡山工場 (岡山県総社市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	110,277	97,584	— (—)	2,210	210,073	43 〔—〕
(株)東洋ウレタン	滋賀工場 (滋賀県東近江市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	108,801	128,705	35,542 (2,966)	3,408	276,458	72 〔4〕

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋佳嘉 (広州) 汽車零配 件有限公 司	広州工場 (中国広 東省広州 市花都区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	142,011	135,300	— (—)	1,386	278,697	98 [—]
浙江東洋 佳嘉海綿 制品有限 公司	浙江工場 (中国浙 江省慈溪 市)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	2,500,091	871,575	— (—)	—	3,371,666	219 [—]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品等で、建設仮勘定の金額を含みません。
- 2 貸与中の土地・建物を含んでおり、下記の通り各事業所ごとに子会社、関係会社に貸与しています。
- (イ)川越工場
- ・(株)ティ・キュー・ワン・エコ
建物 64,455千円
 - ・グリーンライト加工(株)
土地 2,592千円(6,652 ㎡)
- (ロ)その他(滋賀県)
- (株)東洋ウレタン
土地 28,085千円(20,310 ㎡)
建物 185,690千円
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数を外書しています。
- 5 技術開発研究所の主たる建物は、川越工場敷地内にあるため川越工場に含めています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な製品を製造しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備拡充計画(新設・拡充)は、2,261,847千円であり、セグメントごとの内訳は次の通りです。

セグメントの名称	2025年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的
ポリウレタンフォーム関連	2,261,847	製造設備の省力化、合理化等
不動産関連	—	—
合計	2,261,847	—

- (注) 1 設備資金関係に係る今後の所要資産については、主として、自己資金及び銀行からの借入をもって充当する予定です。
- 2 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456	—	単元株制度を採用していません。
計	7,514,456	7,514,456	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1994年3月10日	1,680	7,514	420	800	—	54

(注) 有償第三者割当：発行株数1,680千株、発行価格250円、資本組入額250円。

主な割当先 ㈱三井住友銀行、日本ポリウレタン工業㈱、東洋グリーンライト工業㈱、他156社。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	14	—	71	1	—	227	313	—
所有株式 数 (株)	—	1,847,862	—	3,914,508	40,000	—	1,712,086	7,514,456	—
所有株式 数の割合 (%)	—	24.6	—	52.1	0.5	—	22.8	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	350	4.66
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	300	3.99
東洋クオリティワン社員持株会	埼玉県川越市下小坂328-2	289	3.85
長瀬産業(株)	東京都千代田区大手町2-6-4	250	3.33
山口 義之	東京都世田谷区	244	3.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	218	2.91
計	—	3,088	41.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,514,456	—
発行済株式総数	7,514,456	—	—
総株主の議決権	—	7,514,456	—

【自己株式等】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は出資して頂いている株主の皆様に対する利益還元を企業理念に掲げて運営しております。この理念のもとに企業の持続性に鑑み、長期的展望に立った上で株主の皆様に対する利益還元を最大限に考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は定時株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した配当を維持しつつ財務体力の向上を目指すという当社方針や、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること、及び2025年11月が当社設立90周年を迎える節目に当たること等を総合的に勘案致しまして、1株当たり15円としております。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月26日 定時株主総会決議	112,716	15

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性と透明性を確保するとともに経営効率を向上させ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立していくことが重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、株主の皆様をはじめとした各ステークホルダー（従業員・地域社会・取引先）との良好な関係を構築し強化しながら、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。取締役6名の内社外取締役は1名、監査役については、全監査役3名の内2名が社外監査役となっております。また、業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役の職務の執行が効率的かつ迅速に行われることを確保するための体制を整えております。

職務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月10日開催の当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を次の通り決議いたしました。

イ 取締役の善管注意義務に関する規定等

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備を、会社法及びその施行規則に則って行う。

ロ 監査役規定等

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。

リスク管理体制の整備の状況

イ 取締役会等の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視しております。

ロ 当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。事業上の重大なリスクの発生に対しては、担当部門が速やかに経営陣に報告し、経営トップの指示のもと、全社一丸となって問題解決にあたることと致しております。環境マネジメントマニュアルにおいても、緊急事態対応時の手順書を作成し、緊急事態に対応できる体制を図っております。

当社グループ企業集団における業務適正を確保するための体制

当社における実施状況と同様な体制をグループ各社にも構築しており、具体的には、子会社においても、株主総会、取締役及び取締役会、監査役を設置しております。業務執行については、年2回のグローバル関係会社社長会や各事業部の会議に、関係会社もすべて参加させる体制としており、グループ全体としても当社と同様のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの状況

取締役会は毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当連結会計年度において、取締役会は13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

氏 名	区 分	開催回数	出席回数
丸末 一之	代表取締役	13回	13回
関 俊明	代表取締役	13回	13回
鷺澤 高志	取締役	13回	13回
石井 雄一	取締役	13回	13回
伊藤 貴夫	取締役	13回	13回
松田 春聡	社外取締役	13回	13回

取締役会においては、法令および定款に定めのある決議事項に加え、取締役会規程に基づき会社業務の根本方針の決定または変更、重要な規則の制定・改廃、重要な契約の締結・改廃などについて、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

また業務執行の強化と迅速化により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、毎月1回の執行役員会を開催し、その充実に向けて取り組んでおります。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	133,020千円
監査役を支払った報酬	24,390千円
計	157,410千円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。

定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

イ 取締役の員数

15名以内

ロ 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

定款で定めた株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、120万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	関 俊 明	1958年1月30日	1981年4月 2007年4月 2011年6月 2014年4月 2019年4月 2020年4月	当社入社 執行役員就任 取締役就任（現） 常務執行役員就任 専務執行役員就任 社長執行役員就任（現）	(注)4	15
取締役 管理本部長	鷺 澤 高 志	1957年6月28日	2001年4月 2012年4月 2013年6月 2019年4月	当社入社 執行役員就任 取締役就任（現） 常務執行役員就任（現）	(注)4	15
取締役 営業本部長	石 井 雄 一	1966年4月23日	1989年4月 2013年4月 2017年6月 2022年4月	当社入社 執行役員就任 取締役就任（現） 常務執行役員就任（現）	(注)4	11
取締役 中国総代表	伊 藤 貴 夫	1963年10月23日	2018年5月 2021年4月 2023年6月 2025年4月	当社入社 執行役員就任 取締役就任（現） 常務執行役員就任（現）	(注)4	2
取締役 化成品事業部長 兼シールテックビジネス部 長	新 舟 拓 司	1974年2月24日	1997年4月 2022年4月 2025年6月	当社入社 執行役員就任（現） 取締役就任（現）	(注)4	8
取締役 経理部長	山 田 孝 志	1963年8月7日	2016年5月 2023年4月 2025年6月	当社入社 執行役員就任（現） 取締役就任（現）	(注)4	6
取締役 非常勤	松 田 春 聡	1958年1月28日	1980年4月 2009年4月 2011年6月 2021年6月	三井銀行入行 三井住友銀行執行役員就任 室町商事㈱代表取締役社長就任 当社取締役就任（現）	(注)4	—
監査役 常 勤	赤 野 則 洋	1961年8月16日	1984年4月 2012年4月 2019年7月 2022年4月 2022年6月	当社入社 東京車両営業所長 品質保証部長 管理本部長付部長 監査役就任（現）	(注)5	4
監査役 非常勤	對 崎 俊 一	1947年3月13日	1970年10月 1973年3月 1973年4月 1973年4月 1995年6月 2003年6月	司法試験合格 司法修習終了 東京弁護士会に弁護士登録 増岡法律事務所入所 對崎俊一法律事務所（現） 当社監査役就任（現）	(注)5	0
監査役 非常勤	山 口 剛	1965年5月2日	1988年4月 2017年4月 2019年4月 2020年4月 2022年4月 2023年6月 2025年6月	埼玉銀行入行 埼玉りそな銀行リスク統括部長 埼玉りそな銀行内部監査部長 関西みらい銀行社外監査役就任 J&S保険サービス㈱取締役兼常務 執行役員就任 当社監査役就任（現） 日本電波工業㈱執行役員管理本部財務 部長就任（現）	(注)5	—
計						61

- (注) 1 取締役 松田春聡氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 對崎俊一及び山口剛の両氏は、社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の12名であります。
- 社長執行役員 関 俊明
- 常務執行役員 鷺澤高志、石井雄一、伊藤貴夫
- 執行役員 大澤 章、菊池正高、新舟拓司、大貫利和、山田孝志、大河内輝久、佐々木祐、井上大地
- 4 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員

当社は軟質ウレタン専門メーカーとして、従来より現場を熟知した社内取締役による相互監視並びに社外監査役2名を含む監査役会等により、当社専門の特性を踏まえた実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を確保してまいりました。また、社内の常識にとらわれないという視点から、業務執行者から独立した客観的な立場で、経営者あるいは支配株主と少数株主との利益相反や会社の意志決定の妥当性をチェックする社外取締役を選任し、ガバナンス体制の強化を図っております。

なお、社外監査役2名のうち1名が、当事業年度末現在、当社株式100株を所有しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役設置会社であり、監査役を構成する監査役3名のうち社外監査役は2名であり、取締役や執行役員の職務執行、ならびに当社および国内外グループ各社の業務や財政状況、内部監査およびコンプライアンスを中心とした活動状況等を監査しております。

当連結会計年度において、監査役会は13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏 名	区 分	開催回数	出席回数
赤野 則洋	常勤監査役	13回	13回
對崎 俊一	社外監査役	13回	9回
山口 剛	社外監査役	13回	13回

監査役監査は、年間の監査計画に基づき、常勤監査役が中心となり、当社の取締役会や執行役員会、その他主要会議に出席しております。常勤監査役は、国内グループ各社において、取締役会への出席やヒアリング、その他実地監査や決裁書類の閲覧等を実施しており、また海外グループ会社においても、経営会議や董事会への出席などにより、運営状況の把握等情報収集を行っております。なお当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、監査の一部を書面もしくはリモートで実施しております。

監査役会における活動として、監査計画の策定や監査結果の報告、取締役会への参加等により社内情報の共有を図るとともに、代表取締役や監査法人との意見交換会を実施する等により、執行状況の監査や経営監視機能を果たしております。

社外監査役2名のうち、對崎俊一氏は弁護士としての長年の経験により会社法制に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、山口剛氏は金融機関の要職を歴任され、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室担当2名により実施しております。具体的には各拠点においてヒアリング等を実施し、業務執行や組織運営の適法性・妥当性・効率性やリスク管理体制の遵守・整備状況などを監査役と適宜連携し、幅広く検証しております。

内部監査の結果は代表取締役に報告するとともに、取締役会並びに監査役、監査役会にも適宜報告する体制としております。また各拠点に対しては、必要な改善事項を指摘するとともに、適宜改善状況のフォローアップを行うことで、適正な業務執行へ寄与する実効性のある内部監査体制の構築を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ふじみ監査法人

b. 継続監査期間

38年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 山 田 浩 一
指定社員 業務執行社員 村 田 俊 祐

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他 1 名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役及び監査役会は監査法人に対して、監査法人の独立性、経営者・監査役とのコミュニケーション、会計監査の方法・報告の相当性等を勘案して評価を行っております。

当監査法人は、当社の監査及び中間監査を行うに当たって、常に公正不偏の態度や独立の立場を保持しており、当社の事業にも熟知しております。また、当社監査役会との円滑なコミュニケーションも図られ、相互の信頼関係が構築された中で、当社が作成した計算書類、連結計算書類、財務諸表及び連結財務諸表等について適正な監査を実施しております。

ふじみ監査法人は相当であると評価しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人が適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、その職務の執行状況について報告と説明を求めています。また、監査役会と監査法人においては、相互の信頼関係が構築され、緊張感のある協力関係のもと、監査の有効性及び効率化が図られ、監査法人は相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	—	12,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,000	—	12,500	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査執務予定時間数に基づき、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人に対する報酬等が、監査執務時間に基づき算定され、監査を行うのに妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

a. 基本方針

当社取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう決定し、業績や成長等へのモチベーション向上を図っております。個々の取締役の報酬の決定に関しては、各職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

b. 基本報酬の個人別報酬等の額の決定に関する方針

当社取締役の基本報酬は、月額固定報酬のみとし、役位、職責、在任年数に応じて、取締役の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定しております。

なお、監査役については、監査役会の協議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、ふじみ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握及び会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門団体からの情報収集や、会計専門誌の購読を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,691,188	9,660,888
受取手形	*3, *5, *7 633,841	*3, *5 735,861
売掛金	*5 9,098,629	*5 8,413,820
電子記録債権	*5, *7 1,395,536	*5 1,584,209
棚卸資産	*4 2,653,155	*4 2,769,495
短期貸付金	126,933	1,779
その他	1,014,827	1,141,563
貸倒引当金	320,430	314,605
流動資産合計	23,293,682	23,993,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 13,014,434	*1 10,727,403
減価償却累計額	8,484,819	4,751,903
建物及び構築物（純額）	4,529,615	5,975,499
機械装置及び運搬具	7,403,205	8,565,193
減価償却累計額	5,459,012	6,740,919
機械装置及び運搬具（純額）	1,944,193	1,824,273
工具、器具及び備品	685,492	719,787
減価償却累計額	599,372	638,475
工具、器具及び備品（純額）	86,119	81,311
土地	*1 1,023,565	*1 1,856,202
建設仮勘定	925,588	218,942
有形固定資産合計	8,509,082	9,956,230
無形固定資産		
ソフトウェア	63,517	49,823
工業所有権	3,750	3,000
電話加入権	3,314	3,364
水道施設利用権	685	563
借地権	567,606	602,631
ソフトウェア仮勘定	-	238,916
無形固定資産合計	638,873	898,299
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 6,552,314	*1, *2 7,062,812
長期貸付金	255,613	269,950
繰延税金資産	31,251	34,876
その他	121,786	97,980
貸倒引当金	23,541	10,744
投資その他の資産合計	6,937,426	7,454,875
固定資産合計	16,085,382	18,309,404
資産合計	39,379,064	42,302,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*7 3,960,878	3,663,548
電子記録債務	*7 2,826,427	2,749,227
短期借入金	*1 4,635,270	*1 3,947,806
未払金	712,476	736,975
未払法人税等	435,267	492,813
賞与引当金	343,420	371,850
修繕引当金	62,662	-
その他	*7 847,007	968,446
流動負債合計	13,823,409	12,930,667
固定負債		
長期借入金	*1 1,545,648	*1 866,520
長期未払金	457,000	457,000
長期預り保証金	224,764	8,750
繰延税金負債	250,608	606,446
資産除去債務	668,053	671,594
役員退職慰労引当金	64,787	72,337
退職給付に係る負債	512,703	478,285
固定負債合計	3,723,565	3,160,934
負債合計	17,546,975	16,091,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
利益剰余金	17,767,816	21,491,810
自己株式	22,182	3,852
株主資本合計	18,545,634	22,287,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878,167	773,448
為替換算調整勘定	2,362,617	3,149,410
その他の包括利益累計額合計	3,240,785	3,922,858
非支配株主持分	45,668	-
純資産合計	21,832,089	26,210,816
負債純資産合計	39,379,064	42,302,418

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	*1 36,242,041	*1 36,013,729
売上原価	*5 29,712,396	*5 29,248,213
売上総利益	6,529,644	6,765,516
販売費及び一般管理費		
販売費	3,074,441	3,422,715
一般管理費	*5 1,605,113	*5 1,959,362
販売費及び一般管理費合計	*2 4,679,555	*2 5,382,077
営業利益	1,850,088	1,383,438
営業外収益		
受取利息	31,085	58,039
受取配当金	193,607	162,779
持分法による投資利益	206,762	269,302
受取ロイヤリティー	92,253	140,619
為替差益	50,521	-
受取協力金	125,000	-
受取補償金	123,098	181,030
その他	60,197	118,195
営業外収益合計	882,526	929,966
営業外費用		
支払利息	81,532	70,859
為替差損	-	28,099
その他	16,387	35,514
営業外費用合計	97,920	134,473
経常利益	2,634,694	2,178,931
特別利益		
固定資産売却益	-	*3 2,350,038
修繕引当金戻入額	-	50,794
投資有価証券売却益	30,007	704,158
特別利益合計	30,007	3,104,992
特別損失		
固定資産除却損	*4 5,910	*4 7,168
特別損失合計	5,910	7,168
税金等調整前当期純利益	2,658,790	5,276,754
法人税、住民税及び事業税	689,725	828,888
法人税等調整額	28,689	383,480
法人税等合計	661,035	1,212,368
当期純利益	1,997,755	4,064,385
非支配株主に帰属する当期純利益	17,295	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,980,459	4,064,385

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	1,997,755	4,064,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415,202	104,719
為替換算調整勘定	236,340	591,214
持分法適用会社に対する持分相当額	293,642	195,577
その他の包括利益合計	*1 945,185	*1 682,073
包括利益	2,942,940	4,746,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,925,644	4,746,459
非支配株主に係る包括利益	17,295	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	—	15,845,281	39,049	16,606,231
当期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
親会社株主に帰属する当期純利益			1,980,459		1,980,459
自己株式の処分			2,190	16,867	19,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,922,535	16,867	1,939,402
当期末残高	800,000	—	17,767,816	22,182	18,545,634

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	462,965	1,832,635	2,295,600	28,373	18,930,206
当期変動額					
剰余金の配当					60,115
親会社株主に帰属する当期純利益					1,980,459
自己株式の処分					19,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415,202	529,982	945,185	17,295	962,480
当期変動額合計	415,202	529,982	945,185	17,295	2,901,882
当期末残高	878,167	2,362,617	3,240,785	45,668	21,832,089

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	—	17,767,816	22,182	18,545,634
当期変動額					
剰余金の配当			75,144		75,144
親会社株主に帰属する当期純利益			4,064,385		4,064,385
自己株式の処分			1,961	18,329	20,290
連結子会社の自己株式取得による持分の増減			302,468		302,468
連結範囲の変動			112,430		112,430
持分法の適用範囲の変動			77,172		77,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,723,993	18,329	3,742,322
当期末残高	800,000	—	21,491,810	3,852	22,287,957

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	878,167	2,362,617	3,240,785	45,668	21,832,089
当期変動額					
剰余金の配当					75,144
親会社株主に帰属する当期純利益					4,064,385
自己株式の処分					20,290
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					302,468
連結範囲の変動					112,430
持分法の適用範囲の変動					77,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,719	786,792	682,073	45,668	636,404
当期変動額合計	104,719	786,792	682,073	45,668	4,378,727
当期末残高	773,448	3,149,410	3,922,858	—	26,210,816

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,658,790	5,276,754
減価償却費	984,744	1,031,925
貸倒引当金の増減額 (は減少)	44,379	18,783
賞与引当金の増減額 (は減少)	74,978	18,657
修繕引当金の増減額 (は減少)	3,162	62,662
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	750	7,550
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	11,916	34,417
受取利息及び受取配当金	224,692	220,819
支払利息	81,532	70,859
為替差損益 (は益)	333	21,330
持分法による投資損益 (は益)	206,762	269,302
有形固定資産売却損益 (は益)	-	2,350,038
有形固定資産除却損	5,910	7,168
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	30,007	704,158
売上債権の増減額 (は増加)	290,058	645,464
棚卸資産の増減額 (は増加)	26,234	77,600
その他の資産の増減額 (は増加)	347,413	54,090
仕入債務の増減額 (は減少)	858,662	596,535
未払債務の増減額 (は減少)	228,997	21,239
未払消費税等の増減額 (は減少)	48,260	50,580
その他の負債の増減額 (は減少)	34,077	65,344
小計	3,406,656	3,049,370
利息及び配当金の受取額	279,670	220,819
利息の支払額	80,798	70,865
法人税等の支払額	978,350	784,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,627,178	2,414,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	1,500,001
定期預金の払戻による収入	30,004	-
投資有価証券の取得による支出	18,932	344,833
投資有価証券の売却による収入	67,331	813,996
有形固定資産の取得による支出	1,472,115	2,584,056
有形固定資産の売却による収入	52	2,999,610
無形固定資産の取得による支出	15,848	247,953
長期貸付金の回収による収入	93,459	681,315
長期貸付けによる支出	55,075	827,295
預り保証金の返還による支出	-	216,014
投資その他の資産の増減額 (は増加)	5,053	11,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,466,071	1,214,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,010,000	2,610,000
短期借入金の返済による支出	3,070,000	2,850,000
長期借入金の返済による支出	1,383,349	1,204,690
配当金の支払額	59,704	74,535
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	312,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,503,054	1,831,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,148	65,337
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	197,798	565,578
現金及び現金同等物の期首残高	8,676,924	8,479,126
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額（ は減少）	-	35,275
現金及び現金同等物の期末残高	*1 8,479,126	*1 7,948,823

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司

(株)ティ・キュー・ワン・エコ

東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・コーポレーション

日高集团有限公司

浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・エム

(株)エフ・シー・シー

(株)東洋グリーンライト

(株)東洋ウレタン

なお、(株)東洋ウレタンは重要性が増したことにより、持分法適用非連結子会社から連結子会社へ変更することとしました。

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 13社

主要な会社名

TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.

常盛国際有限公司

東莞東洋佳嘉複合材料有限公司

高天投資有限公司

佳嘉集团有限公司

東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司

東洋佳嘉(咸寧)海綿制品有限公司

東洋佳嘉(塩城)海綿制品有限公司

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd 他

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社株式会社ティ・キュー・ワン・エコ、株式会社ティ・ティ・エムの決算日は連結決算日と一致しておりますが、株式会社東洋グリーンライト、株式会社東洋ウレタンの決算日は7月31日であり、当連結会計年度につきましては、2024年2月1日から2025年1月31日まで仮決算を行い、連結財務諸表を作成しております。また、東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司、株式会社ティ・ティ・コーポレーション、日高集团有限公司、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司、株式会社エフ・シー・シーの決算日は12月31日ではありますが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生 of 連結会計年度に一括処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売

ポリウレタンフォーム関連事業においては、主にポリウレタンフォームの製造及び販売を行っております。このような製品の販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、有償支給取引については、加工代相当額のみ純額を収益として認識しております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、土地、建物の賃貸を行っております。このような資産の賃貸借による使用料等は、一定の期間にわたる履行義務の充足につれて収益として認識しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	8,509,082	9,956,230
無形固定資産	638,873	898,299

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各製造拠点を基準とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度においては、割引前将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。割引前将来キャッシュ・フローは、使用価値又は正味売却価額により算定しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると判断しております。

見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	31,251	34,876

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度及び過去にも連続してある程度の経常的な利益を計上しており、将来においても同水準の課税所得の計上が見込まれるため、一時差異等のスケジューリングの結果に基づいて計上した繰延税金資産については、回収可能性があるかと判断しております。

将来の事業計画の主要な仮定として、当社グループの主要原料は原油であり、原油価格や為替の動向が当社主要原料価格に与える影響が大きいため、当社グループでは、調達先の多様化によるリスク分散や市場原理に沿った様々な対策を講じておりますが、突発的事情により原材料の安定的調達が出来なくなった場合や仕入価格が高騰した場合には、事業に影響を及ぼす可能性があり、繰延税金資産の回収可能性の評価が異なる可能性があります。

3 退職給付債務の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	512,703	478,285

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

退職給付債務の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4.会計方針に関する事項(二)退職給付に係る会計処理の方法に記載の通りであります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、連結財務諸表に対する影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、連結財務諸表に対する前連結会計年度における影響、前連結会計年度の期首における純資産額に対する影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	40,577千円	54,954千円
土地	41,287 "	40,554 "
建物	1,346,088 "	689,461 "
計	1,427,953千円	784,970千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
長期借入金	1,185,368千円	774,954千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,450,000 "	1,560,000 "
計	2,635,368千円	2,334,954千円

* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,798,471千円	5,425,570千円

* 3 受取手形割引高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	3,985千円	4,796千円

* 4 棚卸資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
製品	1,513,676千円	1,641,605千円
仕掛品	51,739 "	57,277 "
原材料及び貯蔵品	1,087,740 "	1,070,613 "
計	2,653,155千円	2,769,495千円

* 5 受取手形、売掛金及び電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3.(1) 契約負債の残高等」に記載しております。

6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	169,550千円	293,403千円

* 7 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	67,386千円	— 千円
電子記録債権	197,497 "	— "
支払手形	27,803 "	— "
電子記録債務	228,485 "	— "
その他（設備関係支払手形）	13,740 "	— "

(連結損益計算書関係)

* 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報に記載しております。

* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃包装費	2,104,136千円	2,274,521千円
従業員給料手当	1,025,053 "	1,207,089 "
賞与引当金繰入額	200,757 "	236,389 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,512 "	7,550 "
退職給付費用	14,801 "	21,720 "
減価償却費	94,668 "	96,324 "
貸倒引当金繰入額	44,569 "	16,886 "

* 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地及び建物	— 千円	2,350,038千円

* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	— 千円	206千円
機械装置及び運搬具	5,910 "	6,641 "
工具、器具及び備品	0 "	320 "
計	5,910千円	7,168千円

* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	476,201千円	516,452千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	596,983千円	135,987千円
法人税等及び税効果調整前	596,983千円	135,987千円
法人税等及び税効果額	181,781 "	31,268 "
その他有価証券評価差額金	415,202千円	104,719千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	236,340千円	591,214千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	293,642千円	195,577千円
その他の包括利益合計	945,185千円	682,073千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456	—	—	7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,105	—	67,059	95,046

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少67,059株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	2023年 3 月31日	2023年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,144	10	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456	—	—	7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,046	—	76,672	18,374

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少76,672株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	75,144	10	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,716	15	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	8,691,188千円	9,660,888千円
預入期間が3か月を越える 定期預金	212,062千円	1,712,064千円
現金及び現金同等物	8,479,126千円	7,948,823千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務内容等を把握し、取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金については、主は設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	633,841	633,841	—
(2) 売掛金	9,098,629	9,098,629	—
(3) 電子記録債権	1,395,536	1,395,536	—
(4) 短期貸付金	126,933	126,933	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,732,761	1,732,761	—
(6) 長期貸付金	255,613	255,613	—
資産計	13,243,316	13,243,316	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,960,878	3,960,878	—
(2) 電子記録債務	2,826,427	2,826,427	—
(3) 短期借入金	4,635,270	4,635,270	—
(4) 長期借入金	1,545,648	1,545,648	—
負債計	12,968,224	12,968,224	—

(注1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(5)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	4,819,553

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	735,861	735,861	—
(2) 売掛金	8,413,820	8,413,820	—
(3) 電子記録債権	1,584,209	1,584,209	—
(4) 短期貸付金	1,779	1,779	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,615,259	1,615,259	—
(6) 長期貸付金	269,950	269,950	—
資産計	12,620,882	12,620,882	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,663,548	3,663,548	—
(2) 電子記録債務	2,749,227	2,749,227	—
(3) 短期借入金	3,947,806	3,947,806	—
(4) 長期借入金	866,520	866,520	—
負債計	11,227,103	11,227,103	—

(注1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(5)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	5,447,552

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,691,188	—	—	—
受取手形	633,841	—	—	—
売掛金	9,098,629	—	—	—
電子記録債権	1,395,536	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	126,933	100,520	155,093	—
合計	19,946,129	100,520	155,093	—

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,660,888	—	—	—
受取手形	735,861	—	—	—
売掛金	8,413,820	—	—	—
電子記録債権	1,584,209	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	1,779	136,129	133,821	—
合計	20,396,559	136,129	133,821	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,456,606	—	—	—	—	—
長期借入金	1,178,663	680,188	602,165	263,294	—	—
合計	4,635,270	680,188	602,165	263,294	—	—

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,260,399	—	—	—	—	—
長期借入金	687,407	603,226	263,294	—	—	—
合計	3,947,806	603,226	263,294	—	—	—

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年 3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,732,761	-	-	1,732,761
資産計	1,732,761	-	-	1,732,761

当連結会計年度(2025年 3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,615,259	-	-	1,615,259
資産計	1,615,259	-	-	1,615,259

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年 3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	633,841	-	633,841
売掛金	-	9,098,629	-	9,098,629
電子記録債権	-	1,395,536	-	1,395,536
短期貸付金	-	126,933	-	126,933
長期貸付金	-	255,613	-	255,613
資産計	-	11,510,554	-	11,510,554
支払手形及び買掛金	-	3,960,878	-	3,960,878
電子記録債務	-	2,826,427	-	2,826,427
短期借入金	-	4,635,270	-	4,635,270
長期借入金	-	1,545,648	-	1,545,648
負債計	-	12,968,224	-	12,968,224

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	735,861	-	735,861
売掛金	-	8,413,820	-	8,413,820
電子記録債権	-	1,584,209	-	1,584,209
短期貸付金	-	1,779	-	1,779
長期貸付金	-	269,950	-	269,950
資産計	-	11,005,622	-	11,005,622
支払手形及び買掛金	-	3,663,548	-	3,663,548
電子記録債務	-	2,749,227	-	2,749,227
短期借入金	-	3,947,806	-	3,947,806
長期借入金	-	866,520	-	866,520
負債計	-	11,227,103	-	11,227,103

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要でないためレベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,725,345	469,720	1,255,625
小計	1,725,345	469,720	1,255,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	7,416	9,601	2,185
小計	7,416	9,601	2,185
合計	1,732,761	479,321	1,253,439

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,608,395	488,603	1,119,792
小計	1,608,395	488,603	1,119,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	6,864	10,104	3,240
小計	6,864	10,104	3,240
合計	1,615,259	498,707	1,116,552

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けています。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	301,627	294,652
勤務費用	1,764	9,400
利息費用	2,214	3,236
数理計算上の差異の発生額	3,959	3,680
退職給付の支払額	14,914	23,787
退職給付債務の期末残高	294,652	287,182

(2)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	1,764	9,400
利息費用	2,214	3,236
数理計算上の差異の費用処理額	3,959	3,680
確定給付制度に係る退職給付費用	7,938	16,317

(3)数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.74%	1.11%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	222,992	218,051
退職給付費用	33,830	34,461
退職給付の支払額	15,875	37,820
制度への拠出額	22,897	23,588
退職給付に係る負債の期末残高	218,051	191,103

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	218,051	191,103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218,051	191,103
退職給付に係る負債	218,051	191,103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218,051	191,103

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度22,897千円、当連結会計年度23,588千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	562,213 千円	635,945 千円
貸倒引当金	104,172 "	98,892 "
賞与引当金	106,197 "	116,117 "
退職給付に係る負債	156,605 "	150,061 "
役員退職慰労引当金	19,727 "	22,677 "
資産除去債務	158,022 "	146,868 "
ゴルフ会員権評価損失	14,603 "	15,034 "
その他	96,094 "	65,834 "
繰延税金資産小計	1,217,636 "	1,251,431 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	562,213 "	634,772 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	238,493 "	229,717 "
評価性引当額(注)1	800,706 "	864,489 "
繰延税金資産合計	416,929 "	386,942 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	384,474 "	353,206 "
資産除去費用	230,077 "	231,296 "
在外子会社留保利益	7,826 "	8,509 "
固定資産圧縮積立金	6,922 "	358,513 "
その他	6,986 "	6,986 "
繰延税金負債合計	636,287 "	958,512 "
繰延税金資産の純額	219,357 "	571,569 "

(注) 1. 評価性引当額が63,782千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社株式会社東洋ウレタンの税務上の繰越欠損金について評価性引当額を認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	75,541	73,201	98,627	96,311	218,530	562,213千円
評価性引当額	—	75,541	73,201	98,627	96,311	218,530	562,213 "
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	— "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	11,004	47,767	41,965	67,391	126,691	341,125	635,945千円
評価性引当額	11,004	47,767	41,965	67,391	126,691	339,961	634,772 "
繰延税金資産	—	—	—	—	—	1,173	(c) 1,173 "

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(c) 税務上の繰越欠損金1,173千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,173千円を計上しております。当該繰延税金資産1,173千円は、連結子会社㈱エフ・シー・シーにおける税務上の繰越欠損金の残高1,173千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2025年3月期に生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5 %	30.5 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "	0.7 "
関連会社持分法投資損益	2.4 "	1.6 "
住民税均等割額	0.1 "	0.1 "
研究開発減税による税額控除	1.8 "	1.1 "
国内子会社等の税率差異	0.1 "	0.6 "
海外子会社等の税率差異	1.0 "	0.5 "
組織再編による影響	- "	4.1 "
評価性引当額の増減	1.0 "	1.2 "
その他	1.3 "	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9 "	23.0 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14,573千円増加し、法人税等調整額が4,434千円増加、その他有価証券評価差額金が10,139千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

購入した土地の土壌改良工事を行う義務に関して、除去費用を資産除去債務に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

期間は20年と見積り、割引率は当該支出期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	664,531千円	668,053千円
時の経過による調整額	3,522 "	3,540 "
期末残高	668,053千円	671,594千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の居住用賃貸住宅等(土地を含む)を有しております。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入337,441千円、賃貸費用233,986千円であります。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入259,132千円、賃貸費用223,447千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,262,337	1,199,259
	期中増減額	63,077	877,973
	期末残高	1,199,259	2,077,232
期末時価		—	2,633,186

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却によるものであります。

当連結会計年度の主な増加は、居住用賃貸住宅の取得(1,800,075千円)であり、減少は、賃貸用倉庫の売却(633,413千円)であります。

3. 前連結会計年度の期末の時価は、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。

4. 当連結会計年度の期末の時価は、主たる賃貸不動産については第三者から当該年度に取得したものであり、物件の竣工時期や予定賃料収入等を踏まえた上で、取得価格としております。

また、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算出した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (ホ)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	11,320,897	11,128,007
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	11,128,007	10,733,891
契約負債(期首残高)	—	—
契約負債(期末残高)	—	—

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポリウレタンフォーム関連事業」は自動車用シートクッションを主力とする車両用品、また家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。「不動産賃貸事業」は当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事 業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じ る収益	35,904,599	—	35,904,599	—	35,904,599
その他の収益	—	337,441	337,441	—	337,441
外部顧客への売上高	35,904,599	337,441	36,242,041	—	36,242,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	84,120	84,120	84,120	-
計	35,904,599	421,561	36,326,161	84,120	36,242,041
セグメント利益	1,746,632	103,455	1,850,088	—	1,850,088
セグメント資産	38,179,805	1,199,259	39,379,064	—	39,379,064
セグメント負債	17,259,549	287,426	17,546,975	—	17,546,975
その他の項目					
減価償却費	921,048	63,696	984,744	—	984,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,492,506	5,150	1,497,656	—	1,497,656

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収入等であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事 業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じ る収益	35,754,596	—	35,754,596	—	35,754,596
その他の収益	—	259,132	259,132	—	259,132
外部顧客への売上高	35,754,596	259,132	36,013,729	—	36,013,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	113,672	113,672	113,672	—
計	35,754,596	372,805	36,127,401	113,672	36,013,729
セグメント利益	1,347,753	35,685	1,383,438	—	1,383,438
セグメント資産	40,225,185	2,077,232	42,302,418	—	42,302,418
セグメント負債	16,082,852	8,750	16,091,602	—	16,091,602
その他の項目					
減価償却費	986,612	45,313	1,031,925	—	1,031,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	985,418	1,800,075	2,785,493	—	2,785,493

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	21,618,408	14,286,190	337,441	36,242,041

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
28,904,876	7,337,164	36,242,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,191,350	3,317,731	8,509,082

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	5,039,258	ポリウレタンフォーム関連事業
日本発条(株)	4,670,491	ポリウレタンフォーム関連事業
トヨタ紡織(株)	3,518,386	ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	20,166,522	15,588,074	259,132	36,013,729

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
27,926,248	8,087,481	36,013,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
6,396,376	3,559,853	9,956,230

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条(株)	4,641,759	ポリウレタンフォーム関連事業
(株)タチエス	4,017,595	ポリウレタンフォーム関連事業
トヨタ紡織(株)	3,229,560	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注2)	(株)東洋ウレタン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接60.0	当社製品の 販売、製品の 仕入 資金援助	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	— 362,649 980,419	買掛金 支払手形 未払金 短期貸付金 長期貸付金	85,958 4,635 36,527 123,632 108,340
関連会社 (注3)	(株)インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタン 関連製品の 加工販売	(所有) 直接 — 間接14.5	当社製品の 販売、製品の 仕入	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	248,373 182,014 820,169	売掛金 未収金 支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	65,989 2,661 1,815 30,911 2,598 146,901
関係会社	TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ 合衆国 グアナ ファト州 レオン市 郊外	207,524千 ペソ	ポリウレタンフォーム 製品の製造	(所有) 直接40.0	当社製品の 販売 ロイヤリ ティの収入 役員の兼任	製品の販売 ロイヤリ ティの収入	224,620 84,783	売掛金 未収金	42,917 97,067

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。
2. 間接保有分を考慮して子会社としております。
3. 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社（注）について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	6,852,905（千円）
固定資産合計	2,931,407
流動負債合計	2,572,969
固定負債合計	834,746
純資産合計	6,376,596
売上高	15,388,729
税引前当期純利益	597,494
当期純利益	433,936

（注）(株)東洋ウレタン、(株)インズコーポレーション、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司他

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (注3)	(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン関連製品の加工販売	(所有) 直接 ― 間接 7.9	当社製品の販売、製品の仕入	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	5,434 151,127 664,907	売掛金 未収金 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	41,856 2,111 30,066 1,200 268,621
関係会社	TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ合衆国グアナフアト州レオン市郊外	207,524千円	ポリウレタンフォーム製品の製造	(所有) 直接40.0	当社製品の販売 ロイヤリティの収入 役員の兼任	製品の販売 ロイヤリティの収入	232,888 133,187	売掛金 未収金	18,260 157,624

- (注) 1．取引条件及び取引条件の決定方針等
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。
- 2．(株)東洋ウレタンは、当年度より連結子会社となりました。
- 3．取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社（注）について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	7,296,659（千円）
固定資産合計	2,711,621
流動負債合計	2,843,628
固定負債合計	944,752
純資産合計	6,219,900
売上高	16,859,597
税引前当期純利益	1,342,780
当期純利益	1,168,646

（注）１．（株）インズコーポレーション、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司他

２．寧波東洋佳嘉商貿有限公司は当連結会計年度に清算し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引を記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり純資産額	2,936円40銭	3,496円60銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	21,832,089	26,210,816
普通株式に係る純資産額 (千円)	21,786,420	26,210,816
差額の主な内訳 (千円) 非支配株主持分	45,668	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式 (千株)	95	18
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (千株)	7,419	7,496

項目	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	268円14銭	544円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,980,459	4,064,385
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,980,459	4,064,385
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,385	7,460

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,456,606	3,260,399	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,178,663	687,407	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,545,648	866,520	0.8	2026年4月1日～ 2028年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債 長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期預り金	—	—	—	—
合計	6,180,918	4,814,327	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	603,226	263,294	—	—

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,995,300	6,501,907
受取手形	*1, *5 498,782	*1 308,377
電子記録債権	*5 1,395,536	1,584,209
売掛金	*3 7,008,504	*3 6,262,721
製品	542,129	516,313
仕掛品	31,241	34,788
原材料及び貯蔵品	971,757	937,169
短期貸付金	138,230	79,492
未収入金	539,685	595,348
その他	62,112	58,350
貸倒引当金	336,113	318,057
流動資産合計	15,847,166	16,560,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 8,768,771	*2 4,732,466
減価償却累計額	6,974,451	2,675,110
建物（純額）	1,794,319	2,057,355
構築物	548,657	426,587
減価償却累計額	379,181	344,141
構築物（純額）	169,476	82,445
機械及び装置	3,886,949	3,316,444
減価償却累計額	3,319,284	2,975,241
機械及び装置（純額）	567,665	341,203
車両運搬具	45,642	55,007
減価償却累計額	38,722	45,760
車両運搬具（純額）	6,919	9,246
工具、器具及び備品	496,934	496,747
減価償却累計額	434,546	438,315
工具、器具及び備品（純額）	62,387	58,431
土地	*2 341,218	*2 1,138,313
建設仮勘定	675	119,384
有形固定資産合計	2,942,662	3,806,380
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	238,916
ソフトウェア	56,224	35,090
工業所有権	3,750	3,000
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	685	563
借地権	3,750	3,750
無形固定資産合計	67,016	283,926

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 1,753,843	*2 1,637,241
関係会社株式	7,172,975	7,172,975
関係会社出資金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	624,521	678,109
敷金	28,348	32,391
その他	80,301	49,377
貸倒引当金	24,980	27,124
投資その他の資産合計	9,636,008	9,543,970
固定資産合計	12,645,687	13,634,277
資産合計	28,492,854	30,194,898
負債の部		
流動負債		
支払手形	*3, *5 171,989	*3 111,560
電子記録債務	*5 2,826,427	2,749,227
買掛金	*3 2,874,317	*3 2,859,576
短期借入金	*2 3,530,000	*2 3,050,000
未払金	228,514	275,677
未払費用	230,899	223,143
未払法人税等	322,701	427,012
預り金	40,500	44,436
賞与引当金	247,000	251,000
修繕引当金	62,662	—
その他	*5 207,343	343,934
流動負債合計	10,742,355	10,335,568
固定負債		
長期借入金	*2 1,360,000	*2 810,000
長期預り保証金	224,764	8,750
繰延税金負債	34,305	369,866
退職給付引当金	294,652	287,182
役員退職慰労引当金	64,787	72,337
固定負債合計	1,978,509	1,548,135
負債合計	12,720,865	11,883,704

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	15,812	785,069
別途積立金	3,710,000	3,760,000
繰越利益剰余金	10,040,887	11,865,554
利益剰余金合計	14,039,307	16,683,232
株主資本合計	14,893,821	17,537,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878,167	773,448
評価・換算差額等合計	878,167	773,448
純資産合計	15,771,989	18,311,194
負債純資産合計	28,492,854	30,194,898

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	*1 29,373,052	*1 28,616,082
売上原価		
製品期首棚卸高	586,805	542,129
当期製品製造原価	13,097,287	12,375,227
当期製品仕入高	*1 11,025,057	*1 10,927,021
不動産賃貸費用	286,233	268,064
合計	24,995,385	24,112,442
他勘定振替高	*2 5,219	*2 9,581
製品期末棚卸高	542,129	516,313
売上原価合計	24,448,035	23,586,547
売上総利益	4,925,016	5,029,535
販売費及び一般管理費	*3 3,600,664	*3 4,112,780
営業利益	1,324,352	916,754
営業外収益		
受取利息	32,065	41,321
受取配当金	1,101,008	192,212
受取ロイヤリティ	100,951	155,209
為替差益	43,748	—
受取協力金	125,000	—
その他	33,687	34,994
営業外収益合計	1,436,461	423,738
営業外費用		
支払利息	30,994	35,269
為替差損	—	31,313
手形売却損	86	64
その他	8,042	23,163
営業外費用合計	39,124	89,811
経常利益	2,721,690	1,250,681
特別利益		
固定資産売却益	—	*4 2,350,038
投資有価証券売却益	30,007	71,291
修繕引当金戻入額	—	50,794
特別利益合計	30,007	2,472,125
特別損失		
固定資産除却損	*5 140	*5 206
特別損失合計	140	206
税引前当期純利益	2,751,557	3,722,600
法人税、住民税及び事業税	464,610	636,702
法人税等調整額	15,288	366,828
法人税等合計	449,322	1,003,531
当期純利益	2,302,234	2,719,068

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	16,253	3,660,000	7,848,326
当期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				441		441
剰余金の配当						60,115
当期純利益						2,302,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	441	50,000	2,192,560
当期末残高	7,100	35,000	33,000	15,812	3,710,000	10,040,887

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	11,797,188	12,651,702	462,965	462,965	13,114,667
当期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
当期純利益	2,302,234	2,302,234			2,302,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			415,202	415,202	415,202
当期変動額合計	2,242,119	2,242,119	415,202	415,202	2,657,321
当期末残高	14,039,307	14,893,821	878,167	878,167	15,771,989

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	15,812	3,710,000	10,040,887
当期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の積立				772,204		772,204
固定資産圧縮積立金の取崩				2,946		2,946
剰余金の配当						75,144
当期純利益						2,719,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	769,257	50,000	1,824,666
当期末残高	7,100	35,000	33,000	785,069	3,760,000	11,865,554

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	14,039,307	14,893,821	878,167	878,167	15,771,989
当期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	75,144	75,144			75,144
当期純利益	2,719,068	2,719,068			2,719,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			104,719	104,719	104,719
当期変動額合計	2,643,924	2,643,924	104,719	104,719	2,539,205

当期末残高	16,683,232	17,537,745	773,448	773,448	18,311,194
-------	------------	------------	---------	---------	------------

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の事業年度に一括処理しております。なお、数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

製品の販売

ポリウレタンフォーム関連事業においては、主にポリウレタンフォームの製造及び販売を行っております。このような製品の販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、有償支給取引については、加工代相当額のみ純額を収益として認識しております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、土地、建物の賃貸を行っております。このような資産の賃貸借による使用料等は、一定の期間にわたる履行義務の充足につれて収益として認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	—	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2.繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

2 退職給付債務の算定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金	294,652	287,182

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)に記載した金額の算出方法は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)」の4.引当金の計上基準(3)退職給付引当金に記載の通りであります。

3 関係会社株式、関係会社長期貸付金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	7,172,975	7,172,975
関係会社長期貸付金	624,521	678,109

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は関係会社株式の評価については、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の通りであります。市場価格のない株式については、発行株式の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として減損処理しております。

また、関係会社長期貸付金の評価については、関係会社の財政状態及び将来の事業予測や事業計画等を勘案して、貸倒引当金の計上の要否を検討しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、財務諸表の主な科目に対する影響及び1株当たり情報に対する影響はありません。

(貸借対照表関係)

* 1 受取手形割引高は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	3,985千円	4,796千円

* 2 固定資産のうち、下記の通り借入金の担保に供しています。

担保物件

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	40,577千円	54,954千円
土地	41,287 "	40,554 "
建物	1,346,088 "	689,461 "
計	1,427,953千円	784,970千円

上記物件に対する債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
長期借入金	1,185,368千円	774,954千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,450,000 "	1,560,000 "
計	2,635,368千円	2,334,954千円

* 3 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
売掛金	170,493千円	80,409千円
支払手形及び買掛金	1,021,470千円	1,109,871千円

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式会社ティ・ティ・エム	123,318千円	83,310千円
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	169,550 "	293,403 "
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司	749,396 "	482,200 "
計	1,042,265千円	858,914千円

* 5 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	67,386千円	— 千円
電子記録債権	197,497 "	— "
支払手形	27,803 "	— "
電子記録債務	228,485 "	— "
その他(設備関係支払手形)	13,740 "	— "

(損益計算書関係)

＊ 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	886,097千円	555,492千円
当期製品仕入高	6,211,803 "	4,884,667 "

＊ 2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
販売費等振替高	5,219千円	9,581千円

＊ 3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
運賃梱包費	1,757,261千円	1,867,829千円
貸倒引当金繰入額	51,287 "	15,911 "
役員報酬	143,700 "	157,410 "
従業員給料手当	598,160 "	687,594 "
賞与引当金繰入額	183,935 "	219,699 "
退職給付費用	12,264 "	19,667 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,512 "	7,550 "
減価償却費	62,714 "	56,855 "

おおよその割合

販売費	72%	68%
一般管理費	28%	32%

＊ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
土地及び建物	— 千円	2,350,038千円

＊ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物	0千円	206千円
機械及び装置	140 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
車両運搬具	0 "	— "
計	140千円	206千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等であるのため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2024年 3 月31日	2025年 3 月31日
子会社株式	6,703,961	6,703,961
関連会社株式	470,013	470,013
計	7,173,975	7,173,975

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	109,953 千円	105,352 千円
賞与引当金	75,211 "	76,429 "
退職給付引当金	89,721 "	90,031 "
役員退職慰労引当金	19,727 "	22,677 "
ゴルフ会員権評価損失	14,603 "	15,034 "
その他	128,344 "	115,176 "
繰延税金資産小計	437,562 "	424,702 "
評価性引当金	80,470 "	82,849 "
繰延税金資産合計	357,091 "	341,853 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	384,474 "	353,066 "
固定資産圧縮積立額	6,922 "	358,513 "
繰延税金負債合計	391,397 "	711,579 "
繰延税金資産の純額	34,305 "	369,866 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9 "	0.9 "
住民税均等割額	0.1 "	0.1 "
研究開発減税による税額控除	1.8 "	1.6 "
外国税額控除	0.3 "	0.3 "
その他	1.4 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3 "	27.0 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14,573千円増加し、法人税等調整額が4,434千円増加、その他有価証券評価差額金が10,139千円減少しております。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)タチエス	393,046	674,860
		(株)りそなホールディングス	202,800	261,003
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	46,500	176,467
		スズキ(株)	40,000	72,400
		三井不動産(株)	51,000	67,855
		(株)S U B A R U	25,000	66,125
		三井化学(株)	18,795	62,813
		三菱自動車(株)	127,964	52,324
		(株)武蔵野銀行	15,837	51,628
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,380	37,998
		トヨタ自動車(株)	7,215	18,874
		D I C (株)	5,567	16,934
		C H I A O F U E N T E R P R I S E	500	16,500
		フランスベッドホールディングス(株)	10,500	13,692
		日産自動車(株)	35,700	13,519
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,100	12,267
		いすゞ自動車(株)	3,300	6,654
		(株)東和銀行	10,329	6,362
		その他(9 銘柄)	13,961	8,959
			小計	1,023,495
計			1,023,495	1,637,241

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,794,319	1,047,554	667,753	116,765	2,057,355	2,675,110
	構築物	169,476	2,650	74,877	14,803	82,445	344,141
	機械及び装置	567,665	36,128	86,842	175,747	341,203	2,975,241
	車両運搬具	6,919	9,364	—	7,038	9,246	45,760
	工具、器具及び備品	62,387	39,419	671	42,703	58,431	438,315
	土地	341,218	813,075	15,980	—	1,138,313	—
	建設仮勘定	675	119,384	675	—	119,384	—
	計	2,942,662	2,067,576	846,800	357,057	3,806,380	6,478,569
無形固定資産	ソフトウェア	56,224	2,487	—	23,621	35,090	441,989
	工業所有権	3,750	—	—	750	3,000	13,250
	電話加入権	2,605	—	—	—	2,605	—
	水道施設利用権	685	—	—	122	563	1,266
	借地権	3,750	—	—	—	3,750	—
	ソフトウェア仮勘定	—	238,916	—	—	238,916	—
	計	67,016	241,404	—	24,494	283,926	456,506

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 埼玉県さいたま市 不動産賃貸物件 987,000千円

土地 埼玉県さいたま市 不動産賃貸物件 813,075千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 埼玉県川越市 不動産賃貸物件 631,514千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	361,093	345,182	—	361,093	345,182
賞与引当金	247,000	251,000	247,000	—	251,000
修繕引当金	62,662	—	11,867	50,794	—
役員退職慰労引当金	64,787	7,550	—	—	72,337

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

2. 修繕引当金の当期減少額(その他)は、取り崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	日刊工業新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第111期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第112期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月20日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	浩	一
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村	田	俊	祐
----------------	-------	---	---	---	---

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社グループは、2025年3月31日現在で、連結貸借対照表上、有形固定資産9,956,230千円及び無形固定資産898,299千円を計上しており、当該金額は総資産の25.6%を占めていることから、金額的重要性が高い。 会社グループは、注記事項（重要な会計上の見積り）1．に記載の通り、資産のグルーピングは、各製造拠点を基準とし、本社等については全社資産としている。会社グループは、グルーピング単位ごとに、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合や、市場価格が著しく下落している場合等に、減損の兆候があるものと判断している。 また、減損の兆候が把握された資産グループについては、将来キャッシュ・フローの見積りを行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしている。 将来キャッシュ・フローは、拠点別の事業計画を基礎としており、その見積りの前提となる受注見込数量等の重要な仮定がおかれている。 当該事業計画等には、経営環境の変化等の不確実性が存在し、また、経営者の判断により重要な影響を受ける可能性がある。 当監査法人は、固定資産の減損の検討に当たり、将来キャッシュ・フローが不確実性を伴い、経営者の判断の影響を受けるものであるため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、固定資産の減損損失の計上の要否に関する判断の妥当性を検討するに当たり、以下の監査手続を実施した。 ・固定資産の減損に関する内部統制を理解し、その整備状況を評価した。 ・固定資産の減損の兆候の有無に関して、減損の兆候に関する会社資料を入手し、当該資料の網羅性及び正確性について評価した。 ・固定資産の減損損失の認識及び測定において使用される将来キャッシュ・フローについて、以下の監査手続を検討した。 - 経営者の見積りの精度を評価するために、過去における事業計画の数値と実績値を比較した。 - 将来キャッシュ・フローの基礎情報となる受注見込数量等の重要な仮定の合理性について、経営者への質問及び関連資料の閲覧により、その合理性を評価した。 - 将来キャッシュ・フローの見積期間について、資産グループの主要な資産の経済的残存使用年数との整合性を確かめた。 ・減損の兆候を把握した各資産グループの割引前将来キャッシュ・フロー総額が、帳簿価額合計を上回っていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性について我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月20日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	浩	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村	田	俊	祐

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの2024年4月1日から2025年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社に対する投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、2025年3月31日現在、貸借対照表上、関係会社株式を7,172,975千円及び関係会社長期貸付金678,109千円を計上しており、当該金額は総資産の26.0%を占めていることから、金額的重要性が高い。 会社は、ポリウレタンフォーム関連事業を中心として事業を営んでおり、10社の連結子会社を中心とした関係会社によって企業グループを構成している。 注記事項（重要な会計方針）1.に記載されており、会社は、子会社株式及び関連会社株式の評価基準及び評価方法として、移動平均法に基づく原価法を採用している。市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として減損処理することとしている。 また、関係会社長期貸付金の評価については、関係会社の財政状態及び将来の事業予測及び事業計画等を勘案して、貸倒引当金の計上の要否を検討している。 関係会社に対する投融資の評価については、関係会社株式及び関係会社長期貸付金の貸借対照表における金額的重要性が高く、かつ、会社が想定する将来の事業予測及び事業計画等については、経営者の重要な判断及び不確実性を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、関係会社に対する投融資の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・各関係会社の直近の財務諸表を基礎とした純資産額を反映させた実質価額と取得原価との比較資料を入手し、その妥当性を評価した。 ・実質価額に影響を及ぼす事象が発生しているか、あるいは、発生可能性の高い事象があるかについて、取締役会議事録等、社内会議体議事録を査閲するとともに、必要に応じて経営者への質問を実施した。 ・将来の事業予測及び事業計画等に考慮されている今後の受注見込及び原材料市況の変動見込等の重要な仮定について、経営者への質問及び関連資料の閲覧により、その合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性について我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。